

# サービス経済化と大都市圏への経済力集中

山口大学経済学部 吉村 弘

1. はじめに
2. 大都市圏への経済力集中
3. 大都市圏への経済力集中の背景
4. 地域間所得格差の要因
5. サービス経済化
6. サービス経済化と都市集積
7. サービス経済化の第1段階と大都市圏への経済力集中
8. サービス経済化の第2段階と地域経済および産業空洞化
9. おわりに

## 1. はじめに

わが国でサービス経済化が問題とされるようになったのは昭和50年頃である。ちょうどその頃から、「地方の時代」という言葉に象徴されるように地域が注目されるようになった。しかしながら、この時期には「地方の時代」のかけ声とは裏腹に、むしろ大都市圏への経済力集中とりわけ東京圏一極集中が進んだ。

このような地域経済の動きは経済のサービス化と密接な関係がある。それどころか、サービス経済化の一般的な作用が地域経済をこのように動かしてきたともいえる。

以下では、サービス経済化と地域経済の関係を大都市圏への経済力集中という観点からデータに即して見ていく。それをつうじて、「サービス経済化が高い生産性を実現するために都市集積を促進し、その都市集積がさらに生産性を向上させる」という脱工業化時代の生産性向上のメカニズムと都市集積の関係を明らかにし、「都市集積の経済性」の現代的な重要性に対して注意を喚起したい。

これによって、昭和50年代以後の日本における大都市圏への経済力集中と地域間経済力格差の再拡大のメカニズムを明らかにすることが出来ると思われる。

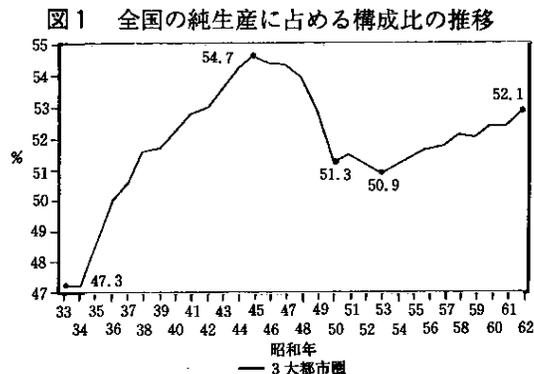
## 2. 大都市圏への経済力集中

戦後における大都市圏への経済力集中を総括的に表すには、生産と人口の動向を見るのが最も適切であろう。

ここで、大都市圏とは主に3大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）を指し、東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を、大阪圏は大阪府、京都府、兵庫県を、また、名古屋圏は愛知県、三重県を、それぞれ意味する。地方圏は全国から3大都市圏を除いた全ての県（1道37県）である。

### (1) 純生産の動向

図1は全国の純生産に占める3大都市圏の構成

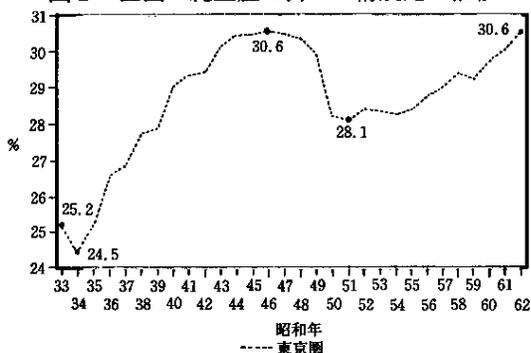


資料：経済企画庁「県民所得統計」（昭和30～46年）  
同 上「県民所得統計年報」（昭和54年版）  
同 上「県民経済計算年報」（昭和63年版、平成2年版）

比を示している。昭和45年の54.7%をピークにして、53年まで減少し、以後再び増勢に転じて、62年には52.1%になっているが、過去のピーク時の水準を回復するには至っていない。この様な3大都市圏における動向は、昭和40年代中頃までの増勢、その後50年代中ごろまでのほぼ10年間の減退、再び50年代中ごろ以後の増勢という、増・減・増の波として捉えられるが、この傾向は後にみるように極めて重要な意味を持っている。

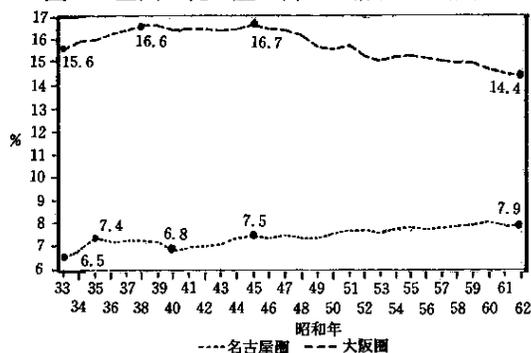
3大都市圏の増・減・増の波は、しかしながら、各都市圏別にみると同じではない。図2は東京圏の動向であるが、昭和46年に30.6%でピークとな

図2 全国の純生産に占める構成比の推移



資料：図1に同じ。

図3 全国の純生産に占める構成比の推移



資料：図1に同じ。

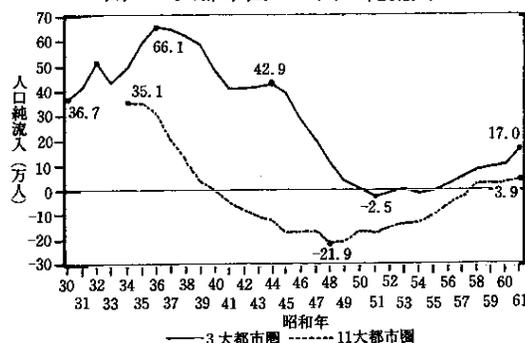
り、52年に28.1%でボトムを迎え、以後62年の30.6%まで上昇を続け、かつてのピークの水準を回復した。これは3大都市圏とほぼ同様の動きをしている。若干の違いは、落込みが小さく、上昇が早いことである。

これに対して、図3の大阪圏と名古屋圏は様相が異なっている。大阪圏は30年代後半から40年代前半にピークを迎え、以後低下し続けており、関西の地位の低下を象徴的に表している。他方、名古屋圏は昭和40年にボトムとなって以来わずかながらほぼ上昇している。

(2) 人口の動向

図4は大都市圏への人口純流入を示している。3大都市圏への人口純流入は、昭和36年にピークを迎え、66万1千人の流入を見たが、その後減少

図4 大都市圏への人口純流入



資料：総理府統計局「日本の国内人口移動」

(昭和29年～昭和46年)

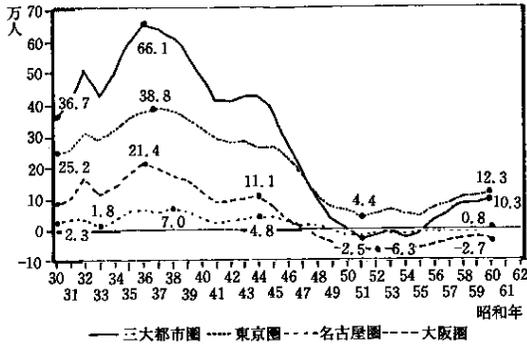
同上「住民基本台帳人口移動報告年報」

し、特に40年代後半は減少が著しく、ついに51年には2万5千人の純流出を記録した。その後50年代前半は流出入が拮抗していたが、50年代後半には再び増勢に転じて、61年には17万人の純流入を記録している。この増・減・増の波は上述の純生産の場合と同様である。

11大都市圏についても、図4のように、3大都市圏とほぼ同様であるが、3大都市圏に比べて減少が早く、増加への転換が遅い。

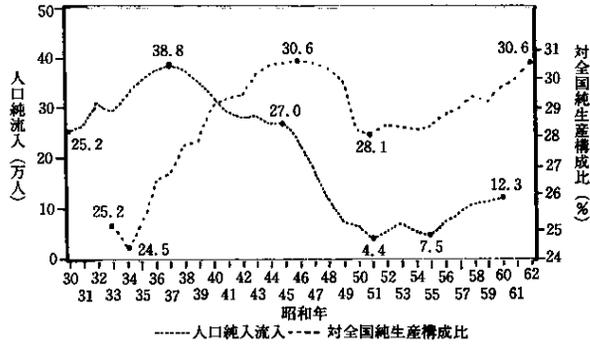
図5は3大都市圏を東京、大阪、名古屋の各都市圏に分けてみたものである。3つともほぼ同様の増・減・増の動きをしており、上述の純生産構成比のような違いはない。ただし、東京圏は純流入がマイナスになったことはなく、50年代後半以降の増勢も大きい。大阪圏は早くも40年代後半にはマイナスとなり、未だマイナスを続けている。名古屋圏はやや遅れて50年代にマイナスに転じる

図5 大都市圏への人口純流入の推移



資料：図4に同じ。

図7 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (東京圏)



資料：図6に同じ。

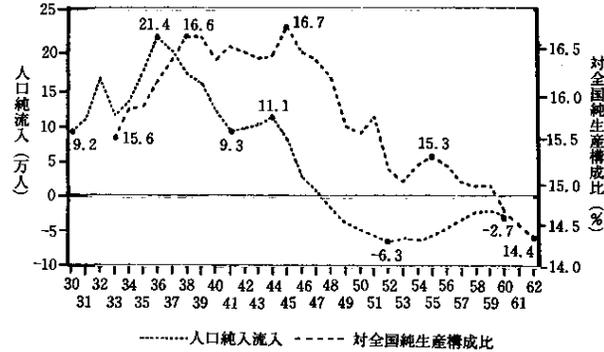
が、60年になってわずかながら増加傾向がみられる。

(3) 純生産と人口の動向

純生産と人口の動向を関連づけてみたのが図6・7・8・9である。名古屋圏以外では人口純流入を純生産構成比が後から追いかけている。ピーク時でみるとほぼ9年の遅れがある。東京圏では50年代になって再び増勢に転じるときは純生産も人口もほぼ同時に増勢に転じている。大阪圏では人口純流入が上昇に転じた後も純生産構成比は減少し続けている。名古屋圏は40年代後半以降両者の乖離が進んでいる。

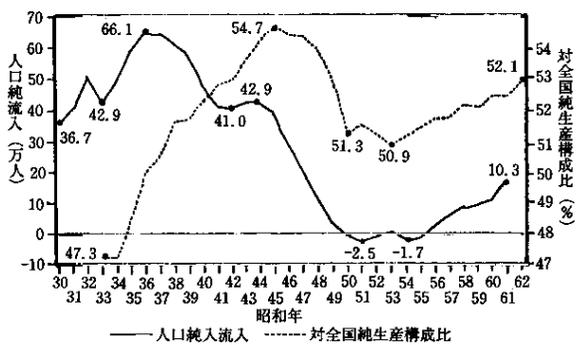
次に純生産構成比と人口純流入の関係の変化を経年的にみたのが図10・11・12・13である。名古屋圏以外はほぼ右回りである。すなわち、三大都市圏に即してみると、昭和30年代初めより純生産

図8 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (大阪圏)



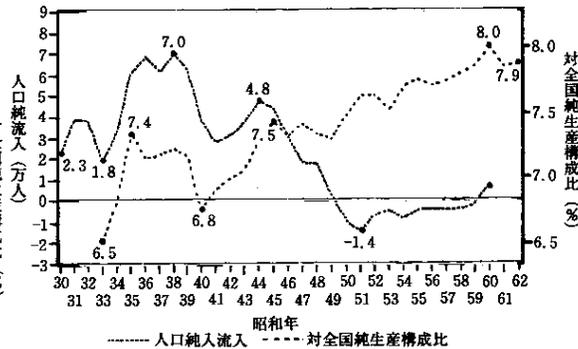
資料：図6に同じ。

図6 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (三大都市圏)



資料：図1および図4に同じ。

図9 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (名古屋圏)



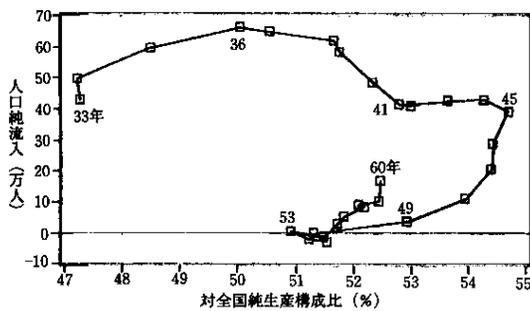
資料：図6に同じ。

構成比も人口純流入もともに増加するが、30年代後半には早くも人口純流入が減少し始め、40年代後半には両者共に低下し、50年代前半より再び両者が共に上昇する。

東京圏は3大都市圏と同様の動きを示している。とくに、純生産構成比も人口純流入も一度もマイナスを記録していない。これに対して、大阪圏は50年代に入るまでは東京圏と大差はないが、それ以後人口純流入のマイナスが続き、その上昇がみられず、東京圏との格差が拡大している。

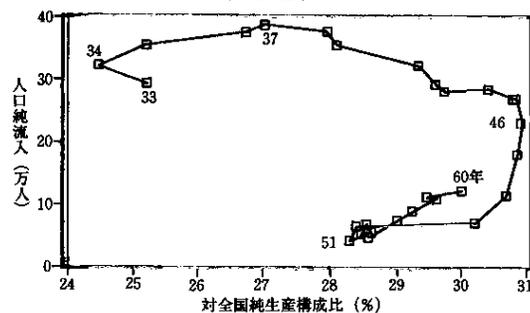
名古屋圏は他の2つと共通点が少なく、ただ、50年代以降の右上がり傾向、すなわち純生産構成比と人口純流入の双方の上昇傾向が東京圏と類似している。

図10 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (3大都市圏)



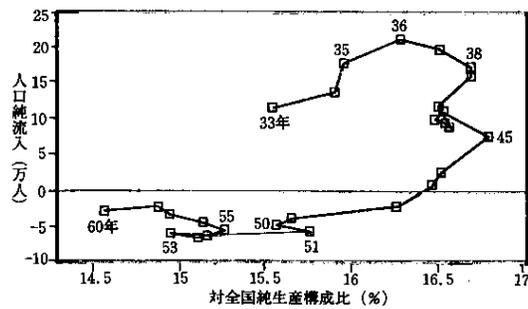
資料：図1および図4に同じ。

図11 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (東京圏)



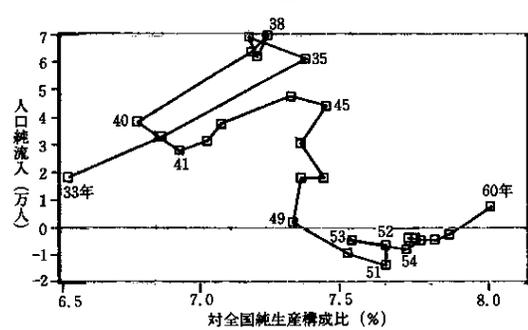
資料：図10に同じ。

図12 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (大阪圏)



資料：図10に同じ。

図13 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (名古屋圏)



資料：図10に同じ。

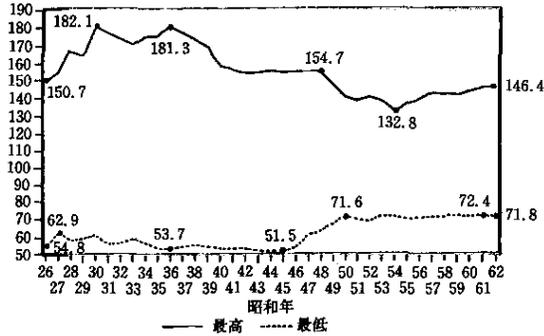
### 3. 大都市圏への経済力集中の背景

大都市圏への経済力集中の状況は以上の通りであるが、その背景は種々考えられる。生産や企業の観点からは、大都市圏は生産性が高く、高収益でビジネス機会に富んでいる。また、個人（消費者や労働者）の観点からは、第1に雇用機会が豊富で高賃金・高所得が得られる。第2に文化・教育・医療福祉・娯楽など生活上のサービスについて、多様にしかも質の高いものが得られる。第3に大都市は刺激や可能性を提供する機会に満ちており、精神的にも人を引き付ける魅力に満ちている。

(1) 一人当り県民所得格差

初めに、企業の観点からの高収益や個人の観点からの高所得を見るために、一人当り県民所得の格差をとりあげる。

図14 一人当り県民所得格差の推移 (全国=100)



注意：

- 1) 39年までは沖縄を含んでいない。
- 2) 最高はいずれの年についても東京都である。
- 3) 最低は、39年まで鹿児島、40～47年まで沖縄、48～50年まで鹿児島、51～57年まで沖縄、58年は青森、59～62年まで沖縄である。
- 4) 所得の算出方法が資料によって異なるので、接続には注意を要する。

資料：経済企画庁「県民所得統計 1963年」至誠堂、(昭和26～30年)

- 同 上「県民所得統計 (昭和30～46年)」至誠堂、(昭和31～39年)
- 同 上「県民所得統計年報 昭和54年版」大蔵省印刷局、(昭和40～49年)
- 同 上「県民経済計算年報、昭和63年版」大蔵省印刷局、(昭和50～51年)
- 同 上「県民経済計算年報、平成2年版」大蔵省印刷局、(昭和52～62年)

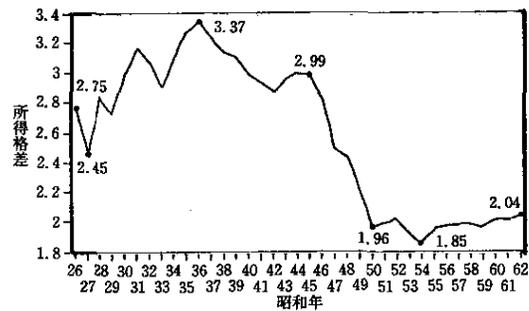
図14は、人口一人当り県民所得の格差(全国=100のとき)を、最高の都道府県と最低の都道府県について示している<sup>1)</sup>。最高は常に東京都であるが、最低は沖縄、鹿児島、青森など、年によって異なる。その他の全ての都道府県はこの間にある。最高は昭和30年の182.1から次第に低下し、54年

1) 樺本 功「支店経済を考える」政治経済セミナー社(昭和61年)参照。

には132.8になり、その後上昇している。最低も昭和45年の51.5までは下落傾向にあり、全国との格差は拡大しているが、その後50年の71.6まで急速に上昇して格差は縮小し、その後50年代を通じて大きな変化は見られない。

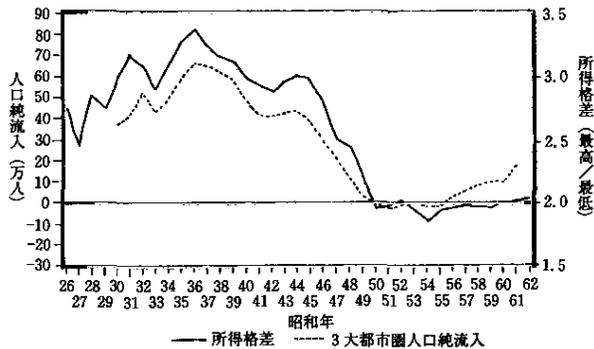
図15は、所得格差を一人当り県民所得の最高県と最低県の比率として表したものである。昭和27年の2.45倍から36年の3.37倍まで格差が拡大し、

図15 一人当り県民所得格差の推移 (所得格差=最高県(東京都)の最低県に対する倍率)



資料：図14に同じ。

図16 一人当り県民所得の格差と大都市圏への人口純流出



資料：図14に同じ。

その後54年の1.85倍まで格差は減少する。とくに40年代後半の格差縮小は著しい。しかしながら、昭和54年以後、逆に格差は再び拡大して、62年には2.04になっている。

このように所得格差は拡大・縮小・拡大の波を描いている。これは上述の人口純流入と同様である。そこで、両者の関係を見たのが図16である。

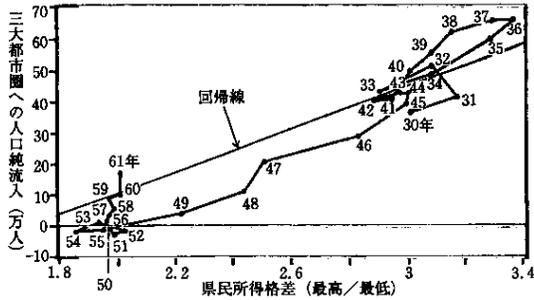
これより所得格差と人口純流入はきわめて密接な関係にあることが分かる。

これを経年的に見たのが、図17・18である。3大都市圏および11大都市圏の双方について、概ね右上から左下に移動している。ここで注目すべきは、後にその重要性を指摘するように、昭和50年代中ごろ以降、3大都市圏および11大都市圏ともに、ほぼ垂直に移動していることである。すなわ

ち、所得格差にはあまり変化が無いのに、大都市圏への人口純流入が増大している。これは今までに見られなかったことであり、人口移動における所得要因の低下、あるいは人口移動における所得以外の要因の重要性の高まりを示している。

同様に図19・20・21は、3つの大都市圏について、人口当り県民所得格差（全国=100のときの大都市圏の中心県の所得）と大都市圏への人口純

図17 一人当り県民所得格差と人口純流入 (3大都市圏)

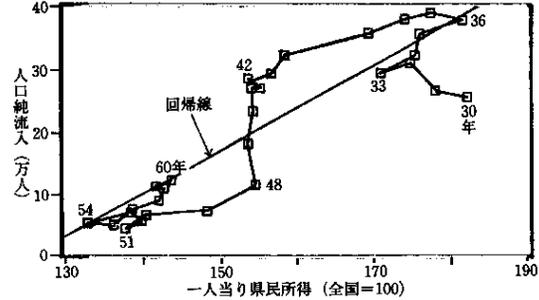


回帰式

$$Y = 4.1946 X - 8.03$$

(19.7) (-12.6) ( ) は t 値  
自由度調整済決定係数 = 0.9260  
資料：図4 および図14に同じ。

図19 一人当り県民所得格差と人口純流入 (東京圏)

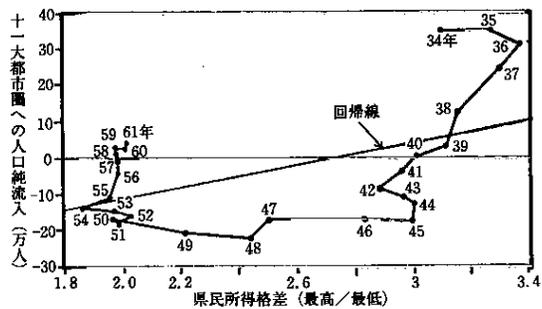


回帰式

$$Y = 0.6782 X - 84.91$$

(10.0) (-14.6) ( ) は t 値  
自由度調整済決定係数 = 0.7660  
資料：図17に同じ。

図18 一人当り県民所得格差と人口純流入 (11大都市圏)

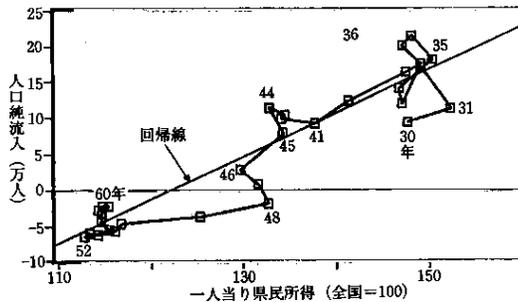


回帰式

$$Y = 1.5901 X - 4.30$$

(3.1) (-3.0) ( ) は t 値  
自由度調整済決定係数 = 0.2441  
資料：図17に同じ。

図20 一人当り県民所得格差と人口純流入 (大阪圏)

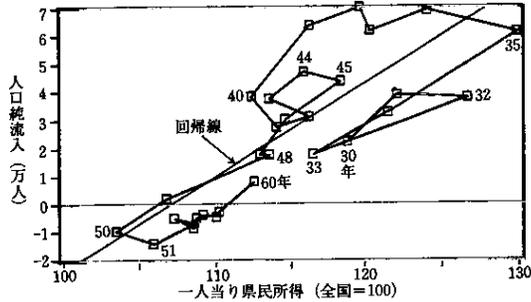


回帰式

$$Y = 0.5987 X - 73.53$$

(13.8) (-21.5) ( ) は t 値  
自由度調整済決定係数 = 0.8628  
資料：図17に同じ。

図21 一人当たり県民所得格差と人口純流入  
(名古屋圏)



回帰式

$$Y = 0.3438 X - 37.04$$

(8.0) (-32.3) ( ) は t 値

自由度調整済決定係数=0.6732

資料：図17に同じ。

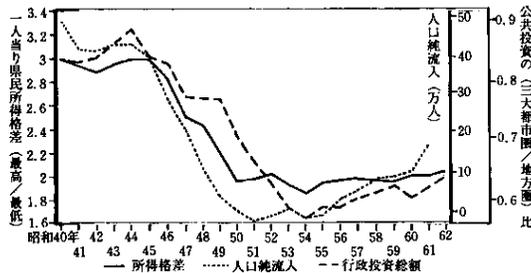
流入の関係を示す。全体としてみると所得格差が縮小するにつれて大都市圏への人口純流入も減少している。ただ、50年代後半以降は所得格差の緩やかな拡大と人口純流入の相対的に大きな上昇が特徴的である。

## (2) 生活基盤整備

生活上のサービスが大都市圏において多様性に富み、質が高いことは広く認められている。ここでは、それを支える生活基盤公共投資の動向を見る。

図22は3大都市圏と地方圏について、所得格差、

図22 3大都市圏と地方圏との所得格差、  
公共投資格差および人口純流入



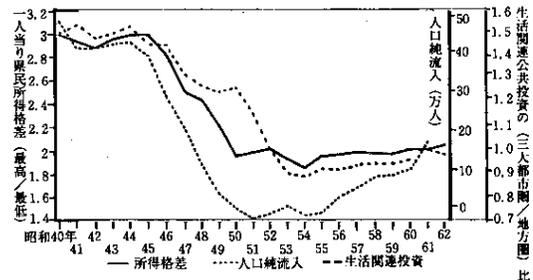
資料：図17及び地方財務協会「行政投資実績」  
昭和56年版、平成元年版。

公共投資、人口純流入の関係を見たものである。所得格差は一人当たり県民所得の最高と最低の倍率であり、公共投資は3大都市圏の公共投資の地方圏にたいする倍率である。人口純流入は3大都市圏への人口純流入数である。

これによると、公共投資が他の2つにやや遅れ気味に変化しているが、それにしても3者とも極めて密接に増減を共にしている。公共投資の3大都市圏と地方圏の比は、昭和40年代初めは0.8~0.9であったが、40年代後半に急激に低下し、昭和54年には0.56にまで下がった。しかし、その後、徐々に比が高くなって昭和62年には0.64になっている。

図23は同じことを公共投資(行政投資)のうち生活関連公共投資についてみたものである。これについても傾向はまったく同様である。

図23 3大都市圏と地方圏との所得格差、  
生活関連公共投資格差および人口純流入



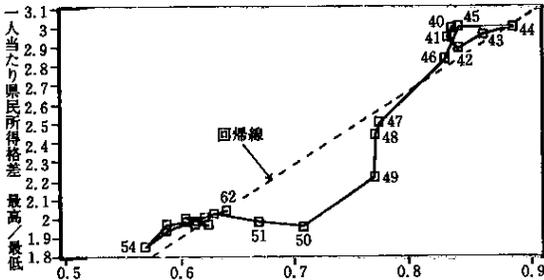
資料：図22に同じ。

この間に地方圏の人口が減少しているのに、人口当たり公共投資は3大都市圏に集中しているとはいえないが、公共投資の生産力効果ないし便益効果は人口当たりでみるのは適当とは言えず、むしろ公共財的性格を重視して、総額(人口当たりではなく)で見るのが適当である。そうすれば、この図のような関係は、公共投資の3大都市圏と地方圏との比が昭和50年代中ごろ以降大都市圏に有利に反転したことが、公共投資の乗数効果を通じて所得格差を拡大させ、これが人口の大都市圏への集中を促進したと考えられる。さらに公共投資の生産力効果(便益効果)がこの傾向を側面から助長したといえる。

図24は公共投資と所得格差の相関関係を見たものである。極めて高い相関がみとめられる。

図25は公共投資と人口移動の関係を示す。昭和

図24 3大都市圏と地方圏の関係  
(昭和40年～62年) 公共投資と所得格差

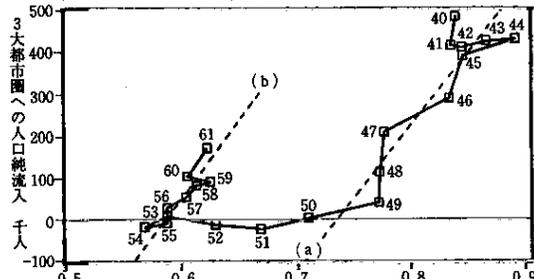


公共投資総額の(3大都市圏/地方圏)の比  
 回帰式  $Y = -0.366 + 3.789X$   
 (-1.9) (14.1)

自由度調整済決定係数 = 0.9005

資料：図22に同じ。

図25 3大都市圏と地方圏の関係  
(昭和40年～61年) 公共投資と人口純流入



公共投資総額の(3大都市圏/地方圏)の比  
 (a)昭和40～49年  $Y = -2364 + 2349X$   
 (-4.5) (5.1)

自由度調整済決定係数 = 0.7357

(b)昭和54～61年  $Y = -1645 + 2842X$   
 (-4.1) (4.2)

自由度調整済決定係数 = 0.7060

(c)昭和40～61年  $Y = -797 + 1354X$   
 (-6.1) (7.5)

自由度調整済決定係数 = 0.7224

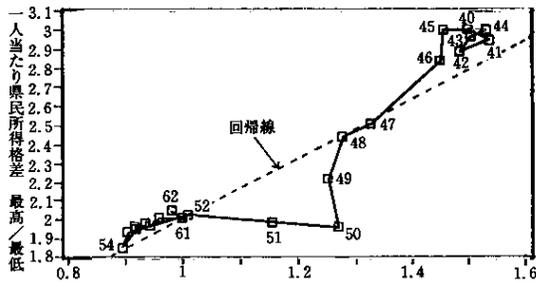
資料：図22に同じ。

40年代に左下に移動した傾向が昭和50年代中ごろ以降まったく反対に右上に移行していることが分かる。50年代中ごろ以降は、公共投資でみた政策の方向も人口移動の方向も、40年代の地域間格差

縮小の方向を逆転させたことが明瞭に読み取れる。

図26・27は、同様の関係を公共投資のうち生活関連公共投資について見たものである。昭和40年代と50年代後半以降の逆転傾向はまったく同じである。

図26 3大都市圏と地方圏の関係  
(昭和40年～62年) 生活関連公共投資と所得格差

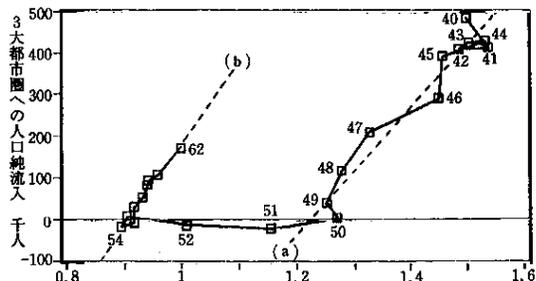


生活関連公共投資の(3大都市圏/地方圏)の比  
 回帰式  $Y = 0.3263 + 1.6885X$   
 (2.0) (12.6)

自由度調整済決定係数 = 0.8772

資料：図22に同じ。

図27 3大都市圏と地方圏の関係  
(昭和40年～61年) 生活関連公共投資と人口純流入



生活関連公共投資の(3大都市圏/地方圏)の比  
 (a)昭和40～50年  $Y = -1799 + 1475X$   
 (-8.9) (10.4)

自由度調整済決定係数 = 0.9139

(b)昭和54～61年  $Y = -1705 + 1882X$   
 (-8.9) (9.2)

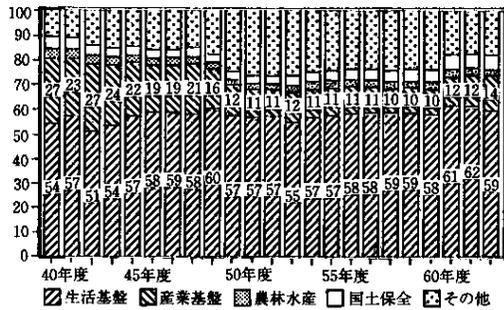
自由度調整済決定係数 = 0.9229

(c)昭和40～61年  $Y = -559 + 610X$   
 (-5.5) (7.3)

自由度調整済決定係数 = 0.7112

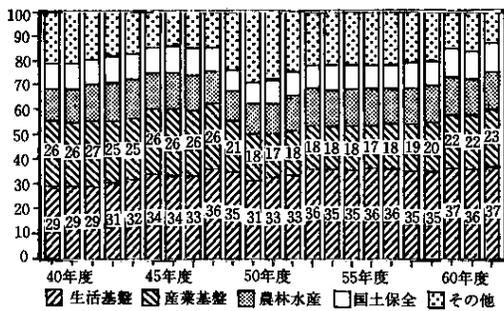
資料：図22に同じ。

図28 事業目的別公共投資額の構成比(%)  
東京圏



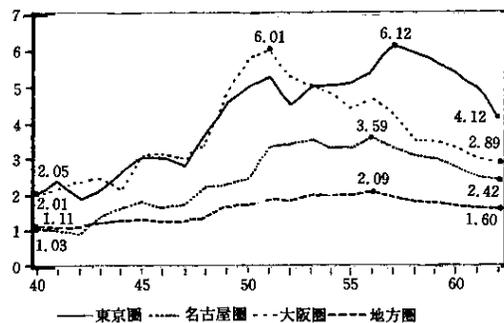
資料：地方財務協会「行政投資実績」昭和56年版、平成元年版。

図29 事業目的別公共投資額の構成比(%)  
地方圏



資料：図28に同じ。

図30 生活基盤公共投資の  
産業基盤公共投資に対する倍率



資料：図28に同じ。

次に公共投資の事業目的別構成について、3大都市圏と地方圏の違いを見よう。

図28・29は事業目的別公共投資額の構成を東京圏と地方圏（3大都市圏以外の1道37県）について示している。東京圏では生活基盤投資が半分以上を占め、昭和40年度から62年度までの23年間の平均は57.4%である。しかし産業基盤投資は少なく、平均15.6%に過ぎない。

これに対して、地方圏は、生活基盤投資が比較的少なく、23年間平均で33.7%である。逆に産業基盤投資は大きく、平均21.8%である。東京圏と地方圏では公共投資の重点が大きく異なっていることが分かる。

そのうえ、東京圏では昭和40年代を通じて産業基盤投資の構成が急減しているが、地方圏では殆ど変化がみられない。

このことを端的に示すのが図30である。東京圏では、生活基盤投資が産業基盤投資を大きく上回り、50年代後半まで両者の比率は拡大している。地方圏では生活基盤投資の産業基盤投資に対する比率は微増しているだけである。したがって両地域の格差は拡大している。大阪圏や名古屋圏についてもほぼ同様である。

このことは何を意味するであろうか。図15でみたように、昭和40年代は所得の面では地域間格差が著しく縮小したときである。この時期、大都市圏では所得増加という高度成長の成果をいち早く享受したために、人々の関心の重点が「所得」から「生活便益」の方へ移って、既に産業基盤整備は第1次的重要性を持たなくなり、生活基盤整備が重要課題となっていたのである。この点は第1次オイルショック以後の人々の価値観及び行動様式の変化を先取りするものであった。したがって、50年代に入って東京圏をはじめ大都市圏では公共投資の重点が生活基盤へとさらに大きくシフトする。

同じ時期、地方圏は所得格差を縮小させるために産業基盤投資を行い企業立地を進めた。その結果、所得格差は確かに縮小した。しかしながら、所得格差の縮小とともに地方圏においても一層高次の欲求、すなわち生活上の便益に対するニーズが高まってきた。ところが、それを供給する準備が地方圏にはできていない。「所得格差」の縮小がなされているうちに「生活上の便益」の格差が

拡大したのである。所得水準の向上と共に、より基礎的な「所得」への欲求から、より高次の「生活上の便益」への欲求に重点が移行した。ところが、この点で大都市圏と地方圏の格差が大きく、地方圏では「生活上の便益」にたいするニーズに答えられないので、人々は大都市圏へ流出する。

このことが、上述の図17・18でみたような、昭和50年代後半以降、所得格差に変化が殆ど見られないにもかかわらず、大都市圏への人口純流入が上昇してきた背景である。

#### 4. 地域間所得格差の要因

##### (1) 地域間所得格差要因

一般に地域間所得格差の要因は次の恒等式によって把握できる。

$\frac{Y}{P} = \frac{Y}{V} \cdot \frac{V}{W} \cdot \frac{W}{X} \cdot \frac{X}{L} \cdot \frac{L}{N} \cdot \frac{N}{R} \cdot \frac{R}{Q} \cdot \frac{Q}{P}$								
人口一人当り県民所得	所得流出入要因	減価償却要因	粗付加価値率要因	労働生産性要因	就業者流出入要因	失業率要因	労働力率要因	生産年齢人口要因
	地域間要因	生産要因			地域間要因	人口要因		
	(広義) 生産要因				(広義) 人口要因			

- ただし、Y：県民分配所得  
V：県内純生産（＝付加価値）  
W：県内総生産（＝粗付加価値＝V＋減価償却）  
X：県内産出（＝W＋中間投入）  
L：県内就業者（従業地による就業者）  
N：就業者（常住地による就業者）  
R：労働力人口（＝N＋失業者）  
Q：生産年齢人口（＝15才以上人口）  
P：人口

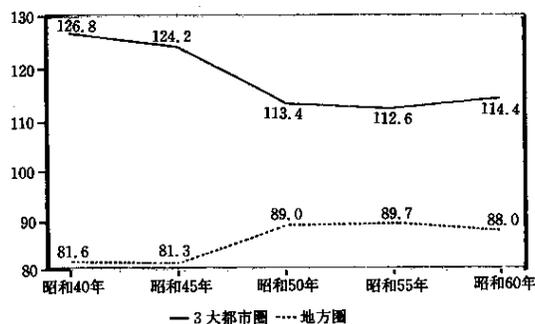
以下では、便宜上、この恒等式を縮約して次のように考える。

$$Y/P = (Y/W) \cdot (W/L) \cdot (L/P)$$

- ただし、Y/W：所得・総生産比要因  
W/L：（粗付加価値）生産性要因  
L/P：人口要因

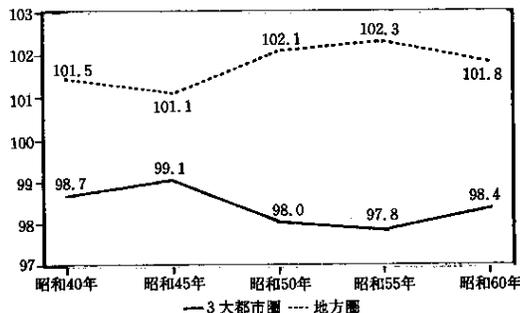
さて、全国を3大都市圏とそれ以外の地方圏に二分して、人口当り所得の地域間格差をこの3つの要因に分割してみたのが図31・32・33・34である。ここでの数値は、3大都市圏および地方圏のそれぞれについて、所得、人口等を合計し、その後で人口当り所得等を求めてある。すなわち、各県毎に求めた人口当り所得の単純平均ではないことに注意されたい。

図31 人口一人当り県民所得  
(全国=100) (Y/P)



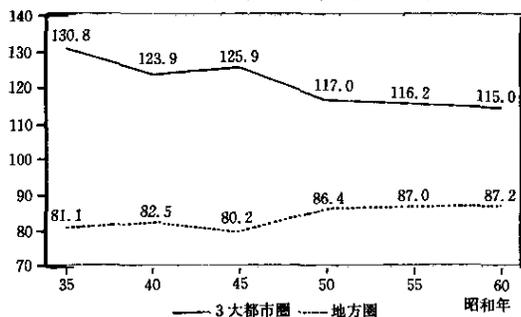
資料：図14に同じ。

図32 所得／総生産 比率  
(全国=100) (Y/W)



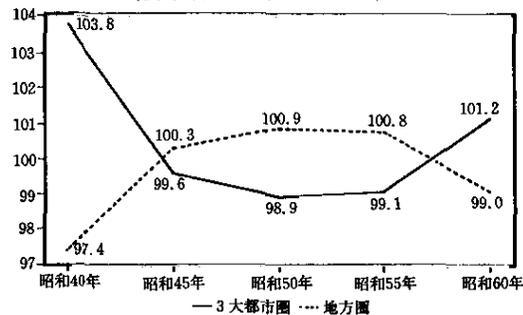
資料：図14に同じ。

図33 就業者一人当たり県内総生産  
(全国=100) (W/L) (全産業)



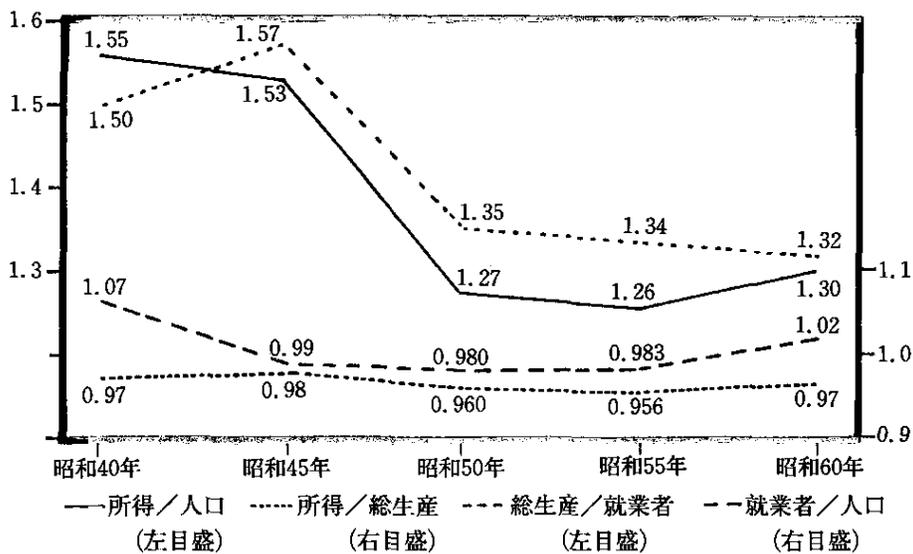
就業者は従業地ベースである。  
資料：図14および国勢調査

図34 就業者/人口 比率 (全国=100) (L/P)  
(就業者は従業地ベース)



資料：国勢調査

図35 3大都市圏と地方圏の地域格差  
(3大都市圏の地方圏に対する倍率)



		昭和40~45年	昭和45~50年	昭和50~55年	昭和55~60年
所得格差 (Y/P)		↓	↓	↓	↑
所得格差の要因	所得・総生産比要因 (Y/W)	↑	↓	↓	↑
	生産性要因 (W/L)	↑	⓪	⓪	↓
	人口要因 (L/P)	⓪	↓	↑	⓪

○印は所得格差の主導要因 就業者は従業地ベースである。  
資料：図33に同じ。

人口当り所得は、上述のように、格差が縮小して再び拡大し(図31)、所得・総生産比率は縮小・拡大・縮小の傾向を示している(図32)。粗付加価値生産性要因には、概ね縮小傾向がみられ(図33)、人口要因は、縮小から拡大に転じている(図34)。

それらを1つにまとめて示したのが、図35である。昭和40年代前半の緩やかな所得格差の縮小は、生産性要因の格差拡大にもかかわらず、大幅な人口要因の格差縮小によってもたらされたものである。すなわち、40年代前半は人口要因によって主導されたことが分かる。

これに対して、40年代後半と50年代前半の10年間は、生産性要因によって支配されている。特に40年代後半は生産性要因によるところが決定的である。

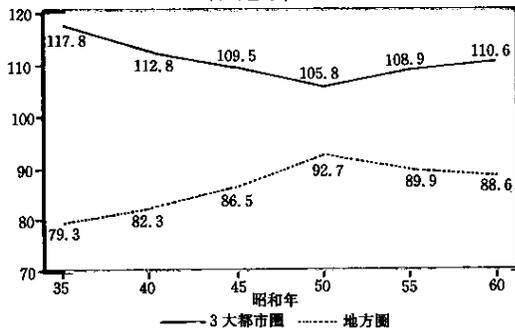
さて、サービス経済化との関連で最も注目すべきは昭和50年代後半である。この時期は、40年代前半と同様、人口要因によって主導されている。ただし、方向は全く逆である。

このように、所得格差の動向を決定する主要な要因は生産性要因と人口要因であるので、次にこの両要因についてやや詳しくみていこう。

## (2) 生産性要因

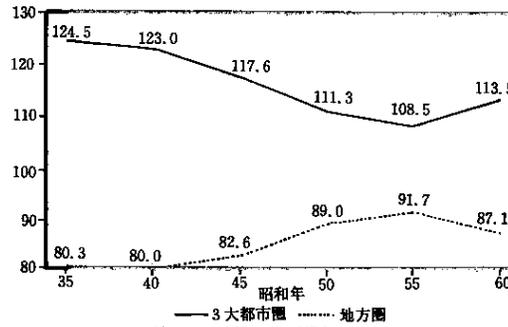
生産性要因、すなわち就業者当り総生産の地域間格差をみたのが図36・37・38である。製造業、卸小売業、サービス業の3つが就業者構成比の高い主要産業であるので、図はこれらについて示めされている。

図36 就業者一人当り県内総生産(全国=100)  
(製造業)



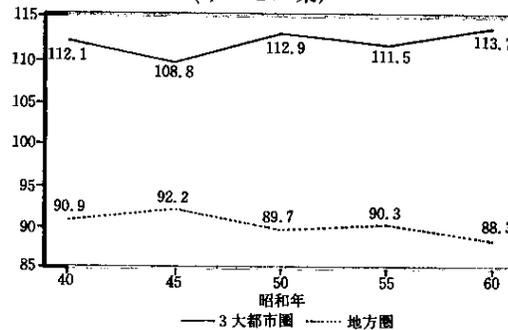
資料：図33に同じ。

図37 就業者一人当り県内総生産(全国=100)  
(卸小売業)



資料：図33に同じ。

図38 就業者一人当り県内総生産(全国=100)  
(サービス業)

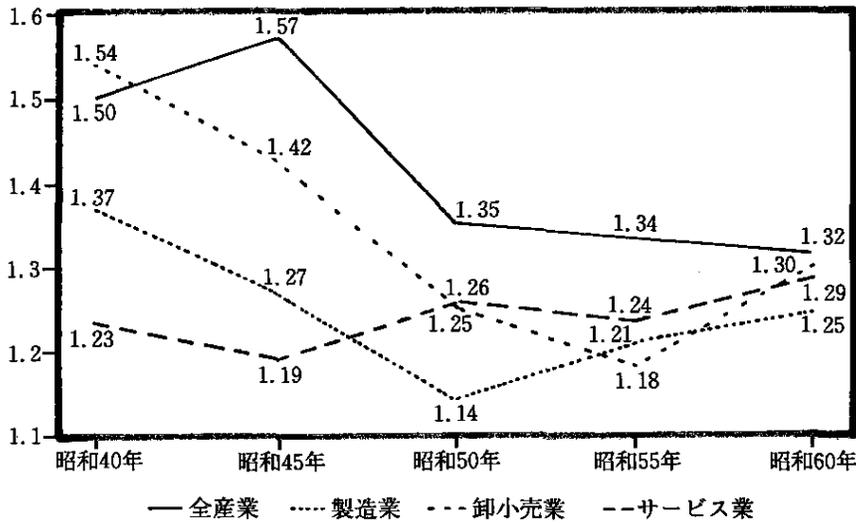


資料：図33に同じ。

製造業の生産性について3大都市圏と地方圏との格差は昭和50年まで縮小し、その後拡大している(図36)。同じく卸小売業は昭和55年まで縮小し、その後拡大している(図37)。サービス業は縮小・拡大を繰り返して、最近は大拡大傾向にある(図38)。なお、サービス業について35年が図示されていないのは、茨城県のサービス業と公務の県内生産所得が合体されているので、サービス業の全国データを得ることができないためである。

以上をまとめたのが図39である。ここで注目すべき特徴がみられる。それは、製造業、卸小売業、サービス業などの主要な産業において、概ね生産性要因の格差は縮小傾向にあったにも関わらず、昭和55年以降、そろって格差が拡大している点である。このような製造業、卸小売業、サービス業など主要産業における生産性格差の拡大は、「新たな地域間格差」の要因の第1として挙げなければならない。これは、大都市圏と地方圏との間に昭和

図39 就業者一人当たり県内総生産の地域格差  
(3大都市圏の地方圏に対する倍率)



		昭和40～45年	昭和45～50年	昭和50～55年	昭和55～60年
生産性の地域格差	全産業	①	↓	↓	↑
	製造業	↓	↓	↑	①
	卸小売業	↓	↓	↓	①
	サービス業	↓	①	↓	①

○印は格差の拡大を示す。

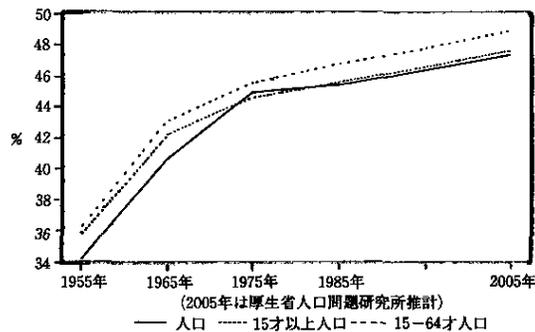
資料：図33に同じ

50年代中ごろ以降、何等かの大きな変化、生産性格差を拡大させる何か大きな変化があったということを暗示する。この点、すなわち第1の「新たな地域間格差」の要因である、主要産業の生産性格差の拡大を招来させた背景については次節で検討する。

### (3) 人口要因

すでに図29でみたように、昭和50年代中頃以降、それまでとは違って人口要因が地域間所得格差をリードする要因となっている。この傾向は今後も続くと考えられる。ちなみに、図40は全国に占める3大都市圏の人口シェアを示しているが、人口

図40 全国に占める3大都市圏のシェア

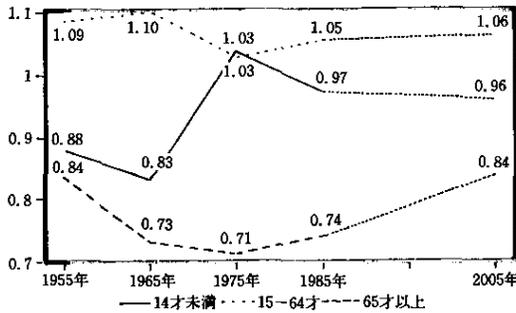


資料：国勢調査

の大都市圏への集中はまだ続く。しかも、図41のように、労働力の中心である15～64才人口の大都市圏への集積は進む。

このように、人口要因は第2の「新たな地域間格差」の要因である。

図41 年齢3区分別人口の全人口に占める比率  
3大都市圏の地方圏に対する倍率



2005年は厚生省人口問題研究所推計(1987年1月)  
資料：国勢調査

## 5. サービス経済化

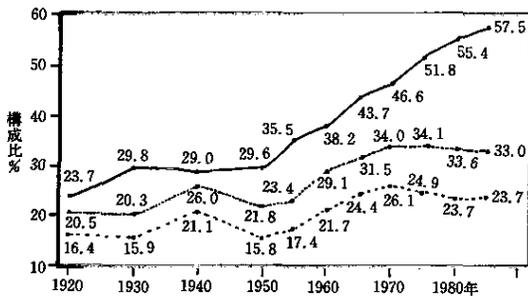
前節では、昭和50年代中ごろ以後の「新たな地域間格差」の要因として、第1に主要産業の生産性格差の拡大と、第2に人口要因を説明し、主導的な要因は後者の人口要因であったことを示した。

本節では、サービス経済化の進展状況をデータによって示したい。

### (1) サービス経済化の進展

図42は日本の就業構造の長期的推移を示す。日本の産業を牽引してきた2次産業とくに製造業が

図42 日本の就業構造の変化



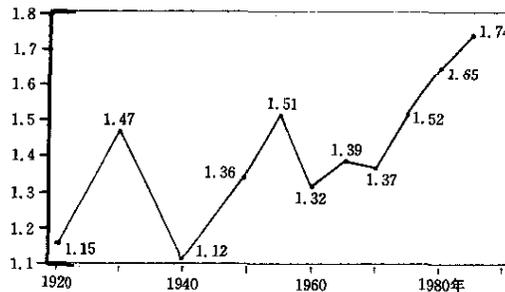
資料：国勢調査

1970年(昭和45年)から1975年(昭和50年)をピークに構成比を低下させている。これに対して、3次産業は戦後一貫してシェアを伸ばし、いまなお急伸している。この間の関係は図43に端的に示されている。そこでは、昭和40年代の後半以後、3次産業就業者の2次産業就業者に対する比率が急上昇しており、サービス経済化が進展したことがわかる。

同様の傾向は、図44・45に見られるように、アメリカでは日本より約20年早く進行している。日本はアメリカの後追いをしているだけで、サービス経済化の傾向に違いはみられない。

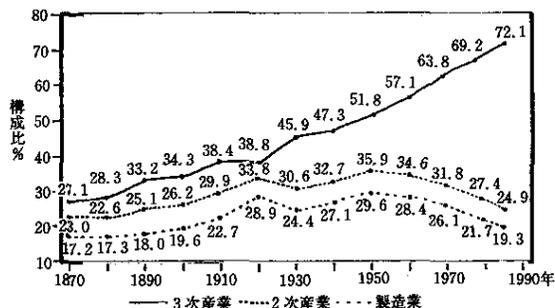
図46はとくに昭和50年代後半の動向を見たものである。3次産業の中でもサービス業の伸びが著しく、東京圏の伸びが大きいことが分かる。このうちサービス業のみを更に詳しくみたのが、図47である。全ての点で東京圏の増加率が最も高く、とりわけ事業所サービスでそうである。経済全体

図43 日本の就業構造の変化  
(3次産業/2次産業)



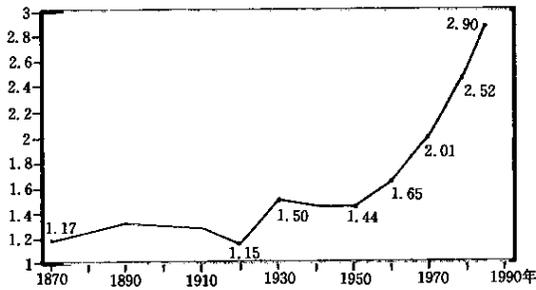
資料：図42に同じ。

図44 アメリカの就業構造の変化



資料：アメリカ合衆国商務省編「アメリカ歴史統計」

図45 アメリカの就業構造の変化  
(3次産業/2次産業)



資料：図44に同じ。

としてもサービス経済化が進んで来たが、それは全国一律に進展したわけではなく、とりわけ東京圏において著しいことがわかる。

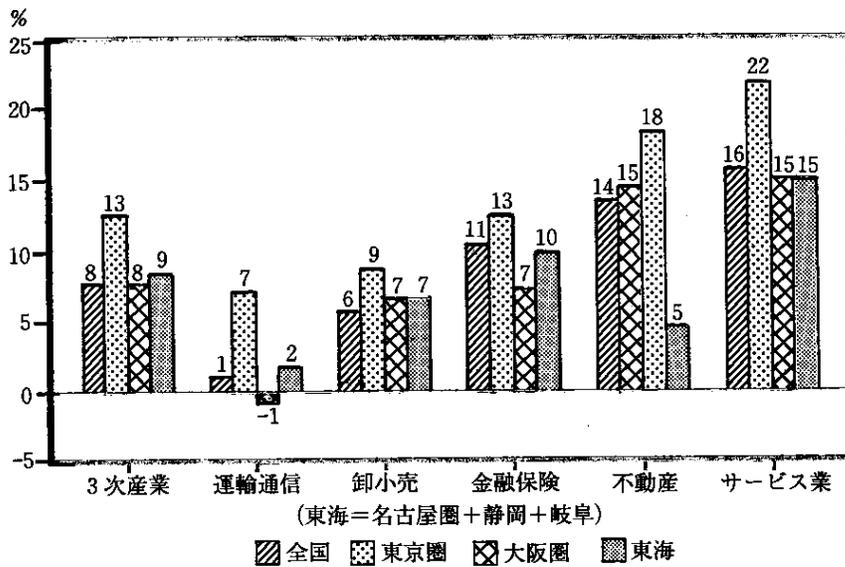
(2) サービス業の成長と都市的性格

50年代に進展したサービス経済化を象徴するものはサービス業の伸びであるが、しかしながら、サービス業の中でもよく伸びたものは共通の性格をもつものであった。それこそ「大都市的サービス業」が成長したのである。

図48は、横軸にサービス業を都市的性格の順に並べ、縦軸にはその成長率がとってある。成長が著しいのは、情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス業、物品賃貸業、専門サービス業などの「先端サービス業」であり、大都市的サービス業である。

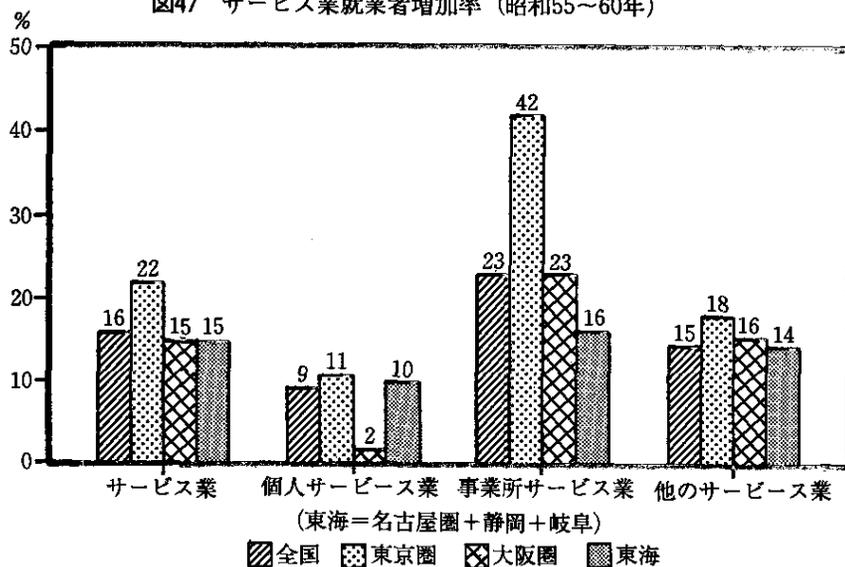
今日まで日本で進展してきたサービス経済化は都市において著しく進んだということが出来る。

図46 3次産業就業者増加率 (昭和55~60年)



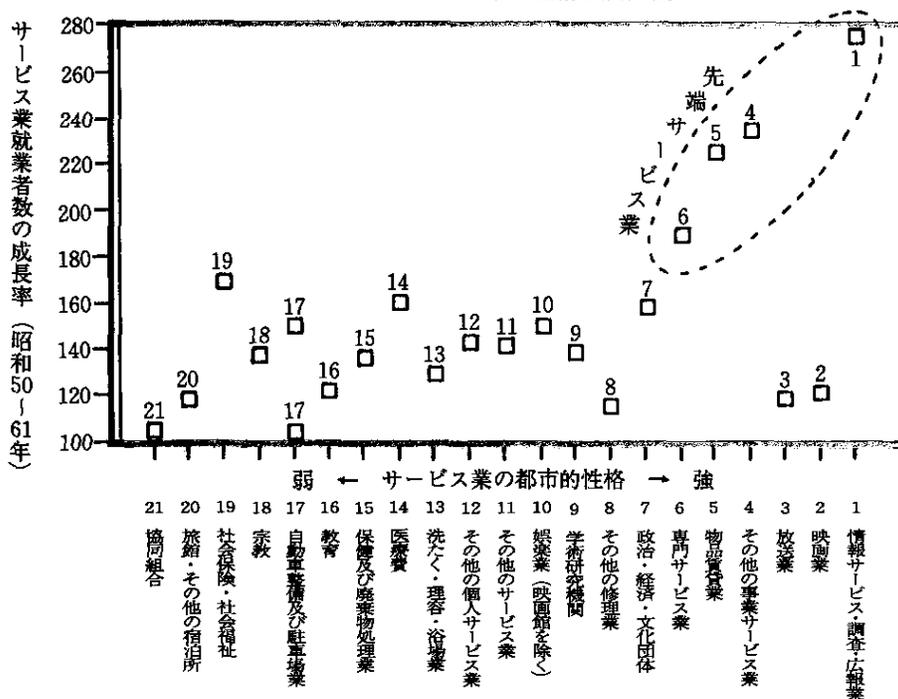
資料：国勢調査

図47 サービス業就業者増加率（昭和55～60年）



資料：国勢調査

図48 サービス業の都市的性格と成長性



資料：「成長率」は総務庁「事業所統計」より算出。

「都市的性格」は拙稿「都市規模とサービス業」『山口経済学雑誌』第36巻第1・2号、PP.1～40（1986年9月）による。

## 6. サービス経済化と都市集積

図39でみたように、製造業、卸小売業、サービス業など、主要産業の地域間生産性格差が昭和50年代後半に拡大した。これら産業の生産性が大都市において大きく進展したのである。その時期は、上でみたように、日本におけるサービス経済化が進展した時期でもある。このことから、「サービス経済化が生産性を高めるために都市集積を促進し、その都市集積がさらに生産性を向上させる」という仮説をたてることはできないであろうか。以下では、この仮説の妥当性を示したいと思う。

### (1) サービスの特性とサービス市場

サービスは一般に次のような特性をもっている。

#### ①生産と消費の同時性

サービスは有形の「物」と違って、生産と消費、需要と供給が同じ場所で同時になされなくてはならない。

それゆえ、次のような特性が派生する。

#### ②在庫および運搬が出来ない。

③需給調節が、在庫変動ではなく、時間的調節によってなされる。

④サービスの生産（供給）には、生産者だけでなく消費者（需要者）も直接に関わり、生産における両者の相互協同的性格が「物」の場合よりも直接的である。

⑤価格形成において、「物」の価格が供給側のコストに大きく依存するのに対して、サービスの価格は消費者（需要者）のニーズに直接に依存するところが大きい。

この様なサービスの特性のために、サービスの市場は供給者と需要者とが同時に出会えるような地理的に狭い範囲において成り立つ。サービスは本来、「物」に比べて供給範囲が小さく、ローカルな市場をもつものである。

そのように考えると、サービス経済化はローカルな市場を育て、小さな地方市場こそ栄えるはずである。ところが現実にはこれとは逆に、サービス経済化は大都市圏において著しく、都市圏においてサービス業は栄えている。これは逆説的である。これを説明するのが「規模の経済性」と「範囲・連結の経済性」という2つの経済性である。

### (2) 「規模の経済性」と「範囲・連結の経済性」

一般に、「規模の経済性」は企業規模ないし生産規模の拡大が単位生産当りのコストを低下させることをいう。一方、「範囲の経済性」は種々の用途に利用可能なゼネラルインプットの活用によって生産の範囲を拡大する、すなわち生産を多様化させることによって、費用を節約することを意味する。「業際化」はこの例である。また、「連結の経済性」は、個々の企業やインプットが別々にはなく相互に連結することによって相乗的に生産性を高め費用を節約することを意味する。「ネットワーク効果」はその例である。

さて、工業化の時代は工業が産業全体をリードし、研究機関で開発された基礎技術を工業の内部で製品化し、工業生産の生産性を高めることにおいて工業自身の役割が決定的に重要であった。その生産性を高める重要な要素が「規模の経済性」である。したがって、生産規模の拡大による費用節約を追求したので、この経済性が生じる場合は工場など個別の生産単位である。それは結果としてマスマイク・少品種多量生産を特徴とする。それゆえ、「規模の経済性」は工業化時代の経済性である。

これに対して、脱工業化時代はサービス産業が産業全体をリードする。工業など「物」産業の重要性は減じるが、それが重要であることに変わりはない。ただ、「物」産業の生産性を高めるためにはサービス産業の支援が不可欠になり、その意味でサービス産業が産業全体をリードする。サービス産業が「物」産業をはじめ産業全体の生産性を向上させる上で主導的役割を果たす。これがサービス経済化の第一段階であり、現在の状況である。そこでの経済性は、「範囲・連結の経済性」であり、多種多様な経済活動が相互に作用し合うことが経済性の源泉であり、大きな規模の主体が少数あるよりは小さな主体が多数あることが重要である。したがって、その結果は多品種少量生産である。これによって脱工業化の「豊かな時代」の多様性・個性化というニーズに応えることが出来る。

この様な脱工業化時代の経済性が生じる場合は、個々の工場や産業の内部ではなく、種々の事業所

2) 宮沢健一「業際化と情報化」有斐閣、1988。

の相互作用の働くところである。それどころか、さきにサービスの特性について述べたように、サービスの生産には生産者だけでなく消費者も直接に関わる。したがって、サービス生産者と消費者の近接性が求められる。それゆえ、脱工業化時代の経済性が生じる場は単に事業所の集合する場であるにとどまらず、消費地と近接する場でなくてはならない。生産も消費も多種多様に存在する場、まさに「都市」がこれである。脱工業化時代の経済性は都市において起こるといえる。

このことをまとめると、次のようにいえるであろう。一般に、常に全ての生産要素はより高い報酬を求めて長期的には生産性の高い方向に向かうと考えられる。サービス経済化に関しても例外ではない。一方、上述のように、サービス経済化は「範囲・連結の経済性」によって生産性を高めるが、この経済性が働くには「種々多様なインプットや消費者が近接して、インプット間・インプットとその消費者間の直接的な相互作用が行われること」が不可欠である。その場が「都市」である。

したがって、サービス経済化は生産性を向上させようとして都市集積をもたらす。そして、都市集積がさらに生産性を高めるという相乗効果を持つ。これが脱工業化時代の経済性「都市集積の経済性」である。

以上の結果は次の表にまとめられる。

	経済性の内容	その結果	経済性の生じる場
工業化の時代	規模の経済性	少品種多量生産 マスプロ	工場・事務所 個別の生産単位
脱工業化の時代	範囲の経済性 連結の経済性	多品種少量生産 多様化・個性化	都市 生産・消費の集合体

## 7. サービス経済化の第1段階と大都市圏への経済力集中

### (1) サービス経済化の2つの段階

以上サービス経済化について一般的に考察してきたが、それには区別すべき2つの段階がある。

第1段階は初期の段階で、特徴は次のようである。

第1に、サービスの「物化」が進められる段階

である。これはソフトウェア業が生産物を磁気テープやフロッピーディスクに格納し、ビデオ制作業が生産物をビデオテープに入れるように、生産物を「物化」し、在庫や通信運搬ができるようにすることをさす。思うに、人類の歴史はサービスを「物化」することであった。機械化や迂回生産はこれをに他ならない。サービス経済化も例外ではない。重要な点は、これによってサービス業自身が「規模の経済性」を追求し、生産性を高めることができる点である。

第2に、「サービスらしいサービス」の価値が極めて高く評価されるような、真に豊かな時代が未だ到来していない。「物化」が困難なサービスは「サービスらしいサービス」であるが、これはまさに生産と消費が同時であり、直接に人間労働に頼らざるを得ない。「物」の豊富な時代は次第に「物」によって代替できない労働サービスの価値を高める。しかし、サービス経済化の第1段階は未だそこまで豊かではない段階である。

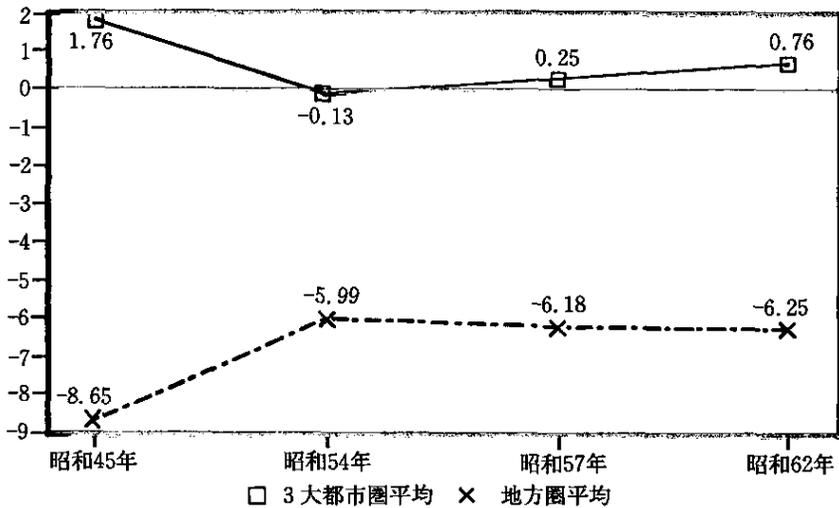
第3に、サービス経済化の進展が始まったばかりで、地理的に離れた地域への分散立地が生産性を高めるほど、ないし少なくとも低めないほどには、まだ交通通信が発達していない。交通通信の発達は、サービスの特性から生じる「生産と消費の近接性」という産業立地の制約を緩和し、遠隔地での事業展開を可能にする。交通通信が発達すれば、サービスの生産地と消費地が空間的に離れていながら、サービス需給の時間的同時性という条件を比較的容易に満たすことができる。しかしながら、第1段階ではまだそこまで進んでいない。

第4に、混雑、通勤時間、地価高騰など集積のデメリットがまだ高くない段階である。生活者からみれば、いわば、所得機会や都市的サービスの魅力が住環境や通勤などの都市のデメリットを未だ十分補っているような経済の発展水準である。産業にとっても、「都市集積の経済性」を追求して都市へ立地する段階である。

第5に、サービス需要の規模が未だ小さく、大消費地への近接性が立地の重要条件となる段階である。

サービス経済化の第2段階は、以上の5つの特徴が消滅し、逆の特徴を持つ段階である。すなわち、サービスの「物化」が進んでしまって、もはやその進展が緩やかになっている。また、更に豊

図49 都市集積の経済性  
(全国=0に基準化済み)



注意：

1) 算出方法は本文の注3)を参照。

2) 平均は、県別に求めた「都市集積の経済性」の単純平均である。

それゆえ、54年には、全国=0に基準化したにもかかわらず、3大都市圏も地方圏も共にマイナスになるということが生じている。

かさが増して「サービスらしいサービス」にたいするニーズが高まっている。交通通信が発達し、その価格も廉価で、「生産と消費の近接性」というサービス産業立地上の制約を小さいものとしている。集積のデメリットが顕在化して分散が求められるようになる。第2段階はこの様な「豊かな」段階である。

## (2) サービス経済化の第1段階と大都市圏への経済力集中

現在の日本は明かにサービス経済化の第1段階である。従ってサービス産業は、脱工業化時代の経済性である「範囲・連結の経済性」をもとめて都市に立地し、それだけではなく、サービス産業自身が「規模の経済性」を追求して都市へ立地する。この様に、サービス経済化の第1段階は、サービス産業が2つの経済性を共に求める観点から、都市に集中する。

これは、日本がサービス経済化時代を迎えた昭和50年頃より大都市圏に経済力が集中し、大都市

圏の中でもとくに東京圏に経済力が集中してきたという前節までの分析結果の背景をなしている。

しかも、上述のように、サービス経済化の第1段階はサービスの中でも「物化」の比較的やさしいサービスがリードする。この様なサービスは、ソフトウェア業、物品賃貸業など、いわゆる事業所サービスである。すなわち、「物化」しやすい事業所サービスが大都市圏において成長する。この分析の結果は、サービス業の動向とびったり一致する。(詳しくは図48の拙稿を参照。)

かくて、サービス経済化の第1段階では大都市圏に経済力が集中するのは合理的なことである。それは、サービス経済化の第1段階では、都市集積が、「規模の経済性」と「範囲・連結の経済性」の両方の点で、生産性を高めるからである。都市には、「規模の経済性」、「範囲・連結の経済性」、およびマーシャルの外部経済(産業の一般的発展による個々の企業の費用節約)をも包含する「都市集積の経済性」というべきものがあると考えられる。

### (3) 「都市集積の経済性」とサービス産業

そこで、「都市集積の経済性」の計測を試みた。その結果が図49に示されている。

これによると、「都市集積の経済性」は、3大都市圏と地方圏の格差が昭和50年代中ごろまで縮小し、その後拡大している。上述のような地域格差の一般的傾向と極めて符合した動きを示している。やはり、サービス経済化の第1段階である昭和50年代以後の日本は、「都市集積の経済性」を求めて都市に事業所が集積したというべきであり、それは市場経済の中の企業の観点からみれば極めて合理的な行動であるといわねばならない。

かくて、現在の日本における大都市圏への経済力集中は決して偶然ではなく、サービス経済化がもたらした経済性——「範囲・連結の経済性」に限らず広く「都市集積の経済性」——を享受する都市と、それを十分享受しえない地方との間の生産性格差の拡大によるといえよう。

さらに、この生産性格差の拡大に加えて、上述の生活基盤関連公共投資の大都市圏への集中が生活便益上の地域間格差を拡大させ、人口の大都市圏集中を促したのである。

## 8. サービス経済化の第2段階と地域経済および産業空洞化

### (1) サービス経済化の第2段階と地域経済

以上見てきたように、昭和50年代に唱えられた「地方の時代」は、それ以前の高度成長期——それは工業化時代の最後を飾るものであったが——における地域間格差の縮小を背景に持つ限りにおいて説得性を持つかに見えた。しかし、現実にはサービス経済化の第1段階における大都市圏への経済力集中によって、むしろ経済力格差を拡大する時期であった。

では、以上の分析に照らして、今後の地域経済はどのようにみられるであろうか。

3) 拙稿「地域別賃金格差の「都市的」要因」『現代経済学の展開』福島博士喜寿記念刊行会編、春秋社、1987年2月、PP.303-315。  
拙稿「都市集積の経済性」の計測」『山口経済学雑誌』第37巻第3・4号、昭和63年3月、PP.59-98。

まず自然な傾向として、サービス経済化が第1段階から第2段階に進むことである。現在よりもはるかに豊かな社会において、「物化」の難しい「サービスらしいサービス」へのニーズが高まり、人々がこれに対して高い対価を支払うようになる。そのようなサービスは、健康・医療・福祉サービス、スポーツ・レクリエーション・余暇関連サービス、教育・文化・知的活動・自己実現活動サービスなど、多くは対個人サービスである。この様な「サービスらしいサービス」業が産業をリードする様になる。

さらに、交通通信の発達が発達地間のサービス移動を容易にし、産業の分散立地の可能性を高める。都市集積の経済性が消滅して、逆に集積のデメリットが大きくなり、自然を求めて人々が都市を離れる。

この様なサービス経済化の第2段階になれば地域間格差は縮小するであろう。しかしながら、この様な段階は、来るとしてもずっと先のことであろう。当面は大都市圏への集積が進む第1段階が続くとみるべきであろう。そして徐々に第2段階に向かうが、その場合にも、人口100万都市、50万都市、30万都市へと、20年、50年、100年もかけて緩やかに進展していくとみるのが妥当であろう。

ひるがえって、上述の第5節において、昭和50年代中ごろ以後の大都市圏と地方圏との地域格差の再拡大——「新たな地域間格差」——の要因として、第1にサービス経済化に伴う生産性格差の拡大、第2に人口年齢構成の格差拡大を挙げたが、第3の要因は公共投資の地域間配分である。とりわけ、上で指摘したように、地方圏における生活関連公共投資の重要性が強調されねばならない。これなくしてサービス経済化時代の地域間格差の縮小は望み得ないというべきである。

### (2) サービス経済化の第2段階と産業空洞化

さて、サービス経済化の第1段階から第2段階への進展が、上述のように緩やかであらざるを得ないと考えるのは、サービス経済化の第2段階が重大な問題点を持っているからである。それはサービス経済化が持つ「産業空洞化」の危険である。

たしかに、サービス経済化の第1段階は産業全

体の成長が急速である。それは、第1段階のサービス経済化が、現在日本で進展しているように、諸産業の生産性を直接に高めるようなサービス経済化、すなわち対事業所サービス業を中心とするものであるからである。したがって、この段階のサービス経済化はいくら進んでも「産業空洞化」——その本質は産業とくに「物」産業の生産性上昇を停滞させること——を生じさせない。むしろ逆に、第1段階のサービス経済化は産業の生産性を向上させる。これが昭和50年代後半から今日までの日本経済の好調を支える一つの重要な構造的背景である。

しかしながら、サービス経済化の第2段階は、上述のごとく、対個人サービスを中心に展開される。これは、対事業所サービスなど産業支援サービス業に比べて、人間に直接奉仕するものであり、その意味で、経済活動の本来の目的に一層近い。だが、この種のサービスは産業支援サービスと違って、産業の生産性向上につながるという保証はない。産業の生産性の向上なくして「豊かさ」の増大は望めず、「豊かさ」の増大なくしてサービス経済化の第2段階は進まない。したがって、サービス経済化の第2段階は、「産業空洞化」を避けるために第1段階におけるような生産性向上のためにも資源を配分しながら、第2段階のために資源を配分しなくてはならない。第2段階の進展は自ずと制約されるわけである。

この制約を無視して第2段階を目指すならば、「先進国病」すなわち「サービス経済化に伴う産業空洞化」に陥るであろう。

思うに、サービス経済化の第1段階を成功裏に通過している経済は先進国に幾つかみられる。日本もその一つである。しかし、第2段階を成功裏に通過している国も、通過すると予想される国も、今のところどこにもない。サービス経済化の第2段階への道は地域経済の将来を左右すると同時に、経済全体の消長を占うものであるといえよう。

## 9. おわりに

本稿の主要な論点は以下のようにまとめられる。

①戦後の大都市圏と地方圏の間の地域間経済格差は、人口純流入、就業者当り総生産、人口当り県

民所得のいずれからみても、当初は拡大し、それから昭和50年代初めまで縮小し、その後再び拡大している。すなわち、拡大・縮小・拡大の波を描いている。

②人口当り所得でみた地域間格差の変動は人口要因と生産性要因によるところが大きい。昭和40年代前半の格差縮小は人口要因に、40年代後半から50年代前半の格差縮小は生産性要因によって主導されたが、50年代後半の格差拡大は人口要因によるところが大きい。

③昭和50年代以後、とくに50年代後半には、人口当り所得の地域間格差は殆ど拡大していないのに、大都市圏への人口純流入は拡大している。これは、人口純流入における所得以外の要因、とりわけ生活便益上のサービス格差によるところが大きいと思われる。これは、40年代以後の大都市圏と地方圏との間の生活関連公共投資の累積格差によって促進されたと推測される。

④昭和50年代以後の地域間経済格差の拡大は、日本におけるサービス経済化の進展と軌を一にしている。

⑤昭和50年代後半には、製造業、卸小売業、サービス業という主要産業で、地域間の生産性格差が拡大している。

⑥サービス経済化には2つの段階があり、第1段階は、サービスの「物化」がサービス経済化をリードする時期、すなわち対事業所サービスがサービス経済化の中心である段階である。

⑦サービス経済化の第1段階では、「サービス経済化が高い生産性を実現するために都市集積を促進し、その都市集積がさらに生産性を高める」という脱工業化時代の生産性向上のメカニズムが成り立つ。したがって、この時期には、生産性格差の拡大のために、大都市圏と地方圏との地域間経済格差は拡大する。

⑧全ての生産要素はより高い報酬を求め長期的には生産性の高い方向に向かう。サービス経済化は「範囲・連結の経済性」によって生産性を高めるが、この経済性が働くには「種々多様なインプットや消費者が近接していて、インプット間・インプットとその消費者間の直接的な相互作用が行われること」が不可欠である。その場が「都市」である。したがって、サービス経済化は生産性を向上させようとして都市集積をもたらす。そして、

都市集積がさらに生産性を高めるという相乗効果を持つ。これが脱工業化時代の経済性「都市集積の経済性」である。

⑨サービス経済化の第1段階には、「範囲・連結の経済性」に加えて、サービス業自身が「物化」をつうじて「規模の経済性」を享受する。これも都市集積を促進する。

⑩日本の昭和50年代以後はサービス経済化の第1段階であるので、大都市圏への経済力集中は決して偶然ではなく、市場経済における企業や人々の合理的行動の結果である。

⑪サービス経済化の第2段階は、より豊かな時代を背景に、「物化」の困難な「サービスらしいサービス」業がリードする。そのようなサービス業は主として対個人サービス業であり、これは地域格差を縮小させる。しかし、これはかなり遠い将来のことであり、また「産業空洞化」の危険を孕んでいる。

(本稿は、平成2年7月17日開催の「地域経済分析に関する研修会」(主催：地域経済研究推進協議会、協力：広島大学地域経済研究センター)における報告を補整したものである。)(1991.1.13)